

2022年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル
 コード番号 3978 URL https://www.macromill.com
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長グローバルCEO (氏名) 佐々木徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役グローバルCFO (氏名) 橋元伸太郎 TEL 03-6716-0706
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	49,810	15.4	5,814	8.4	5,605	14.7	3,895	11.5	3,147	11.5	4,404	23.2
2021年6月期	43,175	4.6	5,362	—	4,887	—	3,493	—	2,822	—	3,575	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	79.71	79.03	10.3	6.7	11.7
2021年6月期	70.08	69.61	9.9	6.1	12.4

(参考) 持分法による投資損益 2022年6月期 6百万円 2021年6月期 △0百万円

(参考)

	EBITDA		EBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	8,697	0.2	—	17.5
2021年6月期	8,680	0.3	—	20.1

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	83,634	35,827	31,704	37.9	801.37
2021年6月期	84,041	32,933	29,236	34.8	739.44

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	5,514	△1,658	△8,510	14,756
2021年6月期	6,023	△1,133	631	19,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00	513	18.6	1.8
2022年6月期	—	8.00	—	9.00	17.00	671	21.3	2.2
2023年6月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00	—	22.3	—

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	12.4	6,550	12.6	6,350	13.3	4,420	13.5	3,720	18.2	94.03

(参考)

	EBITDA		EBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%
通期	9,550	9.8	—	17.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年6月期	40,480,500株	2021年6月期	40,380,500株
2022年6月期	917,835株	2021年6月期	841,835株
2022年6月期	39,489,023株	2021年6月期	40,268,344株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	24,383	8.3	865	△33.1	1,299	△2.9	524	46.1
2021年6月期	22,523	2.7	1,294	△42.4	1,338	△43.2	358	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	13.28	13.16
2021年6月期	8.91	8.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	50,104	13,606	13,606	13,606	27.2	343.91
2021年6月期	56,442	13,920	13,920	13,920	24.7	352.08

(参考) 自己資本 2022年6月期 13,606百万円 2021年6月期 13,920百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社グループは、2016年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費＋固定資産除却損＋減損損失
- EBITDAマージン＝EBITDA÷売上収益
- EBITDA及びEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。
- EBITDA及びEBITDAマージンは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、EBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書	15
(3) 連結包括利益計算書	16
(4) 連結持分変動計算書	17
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報)	20
(営業費用)	22
(1株当たり利益)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営環境に関する説明

当連結会計年度（2021年7月1日～2022年6月30日）における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上など、その影響の縮小に繋がる動きが見られ、企業活動にも持ち直しの動きが見られました。他方で足元では、新たな変異株による急速な感染拡大や、ウクライナ情勢の長期化及び原油価格の高騰など、回復の兆しが見えた経済活動について、再び不透明感が増している状況にあります。

こうした中で、グローバルなマーケティング・リサーチ市場は812億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は525億米ドルに達し（注1）、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,357億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は792億円に達する（注2）規模になったと認識しています。グローバル市場と日本市場は共に、一時的に新型コロナウイルス感染症の拡大によるマイナス影響を受けた一方で、コロナ禍を経てマーケティング・リサーチ市場のオンライン化が一段と進むなど、市場は中長期的に堅調に拡大するトレンドに回帰しています。

このような経済・市場環境の下で、当社グループは2021年8月に新たに2024年6月期までの中期経営計画（3カ年）を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。また、中期経営計画の更新に先立って、今後の経営環境の変化を見据え、当社グループの経営ビジョンを「Build your Data Culture～私たちは、データネイティブな発想でお客様のマーケティング課題を解決し、ビジネスに成功をもたらすData Culture構築の原動力となることを目指します。」に刷新しました。

当社はこの新ビジョンの下で、特に日本事業においては、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、「総合マーケティング支援企業」へと事業モデルの変革を進めています。今後も、当社が独自に構築した消費者パネルから得られる様々なデータを活用した革新的なサービスを提供し、マーケティングビジネス領域全体にイノベーションを拓けることを目指します。

② 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績の概要は以下のとおりです。(注3)

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2021年6月期	2022年6月期	増減額	増減率
売上収益	43,175	49,810	+6,634	+15.4%
日本及び韓国事業セグメント	34,088	37,736	+3,647	+10.7%
その他の海外事業セグメント	9,221	12,293	+3,071	+33.3%
EBITDA	8,680	8,697	+17	+0.2%
営業利益	5,362	5,814	+452	+8.4%
税引前利益	4,887	5,605	+717	+14.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,822	3,147	+325	+11.5%

当連結会計年度の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復とともに、顧客企業におけるマーケティング需要が拡大し、日本及び韓国事業セグメント、その他の海外事業セグメントの両セグメントにおいて二桁増収となった結果、49,810百万円（前年同期比15.4%増）となりました（セグメント別の業績の概要は、次節「③ セグメント業績に関する説明」をご参照下さい。）。

費用面では、売上収益の拡大傾向を受けて、リサーチ案件の受注キャパシティ拡大を目的とした人材採用に加えて、データ活用支援(データ・コンサルティング)事業などの新規注力事業に係る人材採用を積極的に行っていることで、人件費が大きく増加しました。また、拡大が続く顧客需要を取り込むために、外注を通じた外部キャパシティを最大限に活用する施策を実施しているため、外注費も増加しています。加えて、M&Aに係る費用やシステム関連等のその他の費用も増加しました。一方で、リモートワークの推進に伴いオフィススペースの一部を解約したことにより、減価償却費は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）（注4）は8,697百万円（同0.2%増）となりました。また、増収効果により営業利益は5,814百万円（同8.4%増）、税引前利益は5,605百万円（同14.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,147百万円（同11.5%増）となり、いずれも対前年で大きく伸長しました。

また、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は10.3%（前年同期間比0.4ポイント増）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注5）は21.6倍（前年同期間12.9倍）となりました。

③ セグメント業績に関する説明

当社グループのセグメント業績の概要は以下のとおりです。(注3)

連結セグメント業績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2021年6月期	2022年6月期	増減額	増減率
売上収益	43,175	49,810	+6,634	+15.4%
日本及び韓国事業セグメント	34,088	37,736	+3,647	+10.7%
その他の海外事業セグメント	9,221	12,293	+3,071	+33.3%
EBITDA	8,680	8,697	+17	+0.2%
日本及び韓国事業セグメント	7,660	7,091	△568	△7.4%
その他の海外事業セグメント	1,020	1,670	+650	+63.8%
営業利益	5,362	5,814	+452	+8.4%
日本及び韓国事業セグメント	5,076	5,038	△37	△0.7%
その他の海外事業セグメント	286	841	+554	+193.6%

(日本及び韓国事業)

日本においては、新型コロナウイルス感染症による影響が残りつつも、経済活動の再開が続いており、顧客企業のマーケティング・リサーチ需要も拡大しています。これを受けて当社も、第1四半期は緊急事態宣言の発令に伴い一部のオフライン・リサーチサービスの提供を中止していましたが、第2四半期以降は同宣言の解除を受けて当該サービスを再開しています。当第4四半期においては、製販一体となった提案型の営業活動の追求等の施策が奏功し、取引規模の拡大に繋がるなど、オンライン・リサーチが堅調に推移したことに加え、デジタル及びその他の新規事業領域の売上拡大も継続しています。その一方で、顧客企業のマーケティング・リサーチ需要の拡大に伴い、オンライン・リサーチにおいては、社内の人的リソースが逼迫し需要過多の状況にあるため、一部機会損失が発生しています。このため、採用の強化及び人員の育成を進めることで受注の社内キャパシティを拡充するとともに、追加的に外注による外部キャパシティの活用を進めています。

韓国においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オフライン・リサーチをオンライン・リサーチで代替する動きが加速しています。オンライン・リサーチに強みを持つ当社グループは、その商機を最大限に捉え、オンライン・リサーチの売上を拡大していることに加えて、パネル・ビッグデータ・サービスを含むデジタル領域の営業活動が順調に進展しています。これらを受けて、韓国事業の当連結会計年度の売上収益は前年同期比で二桁成長を実現しました。

以上の結果、日本及び韓国事業セグメントの当連結会計年度の売上収益は37,736百万円（前年同期比10.7%増）となりました。費用面では、将来に向けた受注体制整備のため人件費が大きく増加し、足許の顧客需要の拡大に対応するための外注費も拡大、加えてM&A関連費用やシステム関連費用等が増加したことにより、セグメント利益は5,038百万円（同0.7%減）となりました。

(その他の海外事業)

その他の海外事業セグメントでは、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除く一部アジア地域で事業を営んでいます。前期の第1四半期は新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、その後は順調に回復基調にあり、グローバル・キー・アカウント（注6）におけるウォレット・シェアの拡大及び新規案件の獲得が進んでいます。このためその他の海外事業の売上収益は、年間を通じて好調に推移し、前年同期比で大きく伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は12,293百万円（前年同期比33.3%増）となり、セグメント利益は841百万円（前年同期比193.6%増）となりました。

なお、日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (12ヶ月)	2021年6月期	2022年6月期	増減率
JPY/EUR(円)	127.06	132.23	+4.1%
JPY/KRW(円)	0.0940	0.0980	+4.3%

また、売上収益に基づき算定した当第4四半期連結会計期間の換算レートは下記のとおりです。

算定期間 (3ヶ月)	2021年6月期第4四半期 連結会計期間	2022年6月期第4四半期 連結会計期間	増減率
JPY/EUR(円)	131.65	137.02	+4.1%
JPY/KRW(円)	0.1002	0.1048	+4.6%

注:

- (1) 2021年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research) が発表した「ESOMAR Global Market Research 2021」による。なお、同2020年版レポートよりグローバルなマーケティング・リサーチ市場の定義が拡大されており、本年からは当該新たな定義に基づく市場規模を記載している(2020年版レポートに記載のあった、従来の市場規模に近い数値(シナリオ2)の開示が、2021年版レポートには存在しないため)。また、従来は過年度の実績値のみ開示されていたところ、コロナ禍の影響があることも踏まえ2021年版レポートより新たに2021年の予想値が開示されており、本稿では同市場規模について当該予想数値に基づく記載を行っている。
- (2) 2022年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第47回 経營業務実態調査」による。
- (3) セグメント数値については、セグメント間取引の相殺消去前の数値を記載している。調整額については、(6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)をご参照下さい。
- (4) EBITDA: Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。当社ではEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている。
- (5) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息
- (6) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティング予算を多額に有する顧客企業のうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産は、83,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増加686百万円、契約資産の増加978百万円、使用権資産の増加705百万円、のれんの増加1,226百万円等がありましたが、現金及び現金同等物の4,323百万円の減少要因があったためです。

負債は、47,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,301百万円減少しています。これは主に、リース負債の増加779百万円、営業債務及びその他の債務の増加1,225百万円、契約負債の増加323百万円等がありましたが、社債及び借入金の減少6,032百万円、未払法人所得税の減少525百万円等の減少要因があったためです。

資本は、35,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,894百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額1,187百万円がありましたが、当期利益3,895百万円の発生等があったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,323百万円減少し、14,756百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,514百万円(前年同期比508百万円減)となりました。

これは主に、税引前利益5,605百万円、減価償却費及び償却費2,844百万円、営業債務及びその他の債務の増加977百万円等がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加1,216百万円、法人所得税の支払額2,400百万円、利息の支払額236百万円等があったためです。

なお、営業債権の回転期間は79.7日(前年同期比1.3日長期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は57.9日(前年同期比3.2日長期化)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,658百万円(前年同期比524百万円減)となりました。

これは主に、無形資産の取得による支出958百万円、子会社株式の取得による支出872百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、8,510百万円(前年同期比9,141百万円減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出12,880百万円、社債の償還による支出5,000百万円、リース負債の返済による支出1,181百万円、配当金の支払額829百万円がありましたが、長期借入による収入11,800百万円等があったためです。

(4) 今後の見通し

① 中期的な見通し

当社グループでは、2021年8月に2024年6月期までの中期経営計画（3ヵ年）を策定しました。また、この中期経営計画の更新に先立って、今後の経営環境の将来像を見据え、当社グループのビジョンを以下の通り刷新しました。



MACROMILL GROUP 

Build your Data Culture

Mission
私たちの使命は、お客様のより良い意志決定を支援するために、お客様が心から満足し、感動するサービスを提供することです。そして、利益を追求し、企業価値を高めながら、社員がそれぞれの可能性に挑戦できる場所をつくっていきます。

Vision
私たちは、データネイティブな発想でお客様のマーケティング課題を解決し、ビジネスに成功をもたらすData Culture構築の原動力になることを目指します。

Values
Think New, Think Deep
Act Now, Act Together
Be True, Be Open
Own It, Enjoy It

当社グループの新ビジョンは、上図にある通り「Build your Data Culture ～私たちは、データネイティブな発想でお客様のマーケティング課題を解決し、ビジネスに成功をもたらすData Culture構築の原動力となることを目指します。」としました。当社はこの新ビジョンの下で、特に日本事業においては、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、「総合マーケティング支援企業」へと事業モデルの変革を進めます。今後も、当社が保有する消費者パネルから得られる様々なデータを活用した革新的なサービスを提供し、マーケティングビジネス領域全体にイノベーションを拓けることを目指す方針です。

上記新ビジョンで示された世界観の実現に向けて、また、これまでの中期経営計画でも掲げてきた「グローバル TOP10及び日本及びアジア NO.1」を目指す方針の下で、新たな中期経営計画では下図に示す通り、2024年6月期の連結売上高570億円、連結営業利益率15%、連結ROE10%以上を目標に、過去最高の利益額の更新を目指します。また、財務レバレッジの目標水準は従来目標を引き継ぎ、既存の信用格付を維持しながら、純有利子負債/EBITDA倍率を2.5倍から2.0倍の範囲まで削減することを目指します。また、株主還元を強化する方針も同様に引き継ぎ、当社の再上場以来掲げてきた、20%-30%の連結配当性向の長期目標を堅持しつつ、必要に応じた機動的な自己株取得の実施を継続します。

	2021/6期 (直前期 実績値)	新中期経営計画目標値 2024/6期 (3年後)
売上	売上収益 431 億円	売上収益 570 億円 年平均成長率: 9.7% (3Y CAGR)
利益	営業利益率 12%	営業利益率 15%
	連結ROE ⁽¹⁾ 9.9%	連結ROE ⁽¹⁾ 10% 以上
レバレッジ	信用格付 (R&I) BBB+ (安定的) + Net Debt/EBITDA倍率 2.3x	信用格付の維持 BBB+ 格以上 + Net Debt/EBITDA倍率 2.0x - 2.5x
株主還元	連結配当性向 18.6% + 自己株取得 ⁽³⁾ 8 億円 (NSO ⁽²⁾ 対比: 2.3%)	連結配当性向 20%~30% + 機動的な自己株取得

注
1. ROE: Return On Equity 親会社所有者帰属持分当期利益率; 2. NSO: Number of Shares Outstanding 発行済株式総数; 3. 取得期間: 2021年5月14日 ~ 2021年7月8日

具体的には、以下に示す4つの事業区分のそれぞれにおいて今後の事業成長を実現する方針です。

まず日本では、市場シェアNo.1 (30%超) の市場ポジショニングを確立しており、今後も安定的な成長が見込まれるオンライン・リサーチを中核とした「リサーチ事業」(中期経営計画公表時の2021/6期の連結売上収益に占める構成比: 56%)において、2024年までの3ヵ年で年平均6%の成長を目指します。加えて、従来から高成長を続けているデジタル領域、新たに本格的な参入を行ったデータ利活用支援(データ・コンサルティング)事業、マーケティング施策支援(広告配信など)事業、ライフサイエンス事業などを集約した「デジタル及びその他の新規事業」(同構成比: 13%)においては、3ヵ年で年平均20%の成長を目指します。

次に海外では、「韓国事業」(同構成比: 10%)において、韓国のオンライン・リサーチでNo. 1の市場ポジショニングと、韓国の大手リサーチ企業の中で唯一自社パネルを保有する強みを活かし、2024年までの3ヵ年で年平均16%の成長を目指します。また、「その他の海外事業」(同構成比: 21%)においては、新興勢力でありながらもグローバルに事業を展開し、オンライン/デジタル領域の強みがもたらす早さ・安さ・柔軟さを訴求することで、主にグローバル顧客企業におけるシェアを拡大し、3ヵ年で年平均9%の成長を目指します。

上記の売上成長を実現するため、足許では積極的に人材投資を実施しています。これにより、リサーチ受注案件の内製対応キャパシティを拡充するとともに、必要に応じて外注を拡大して追加的な受注体制を構築することで、足許にかけて想定を上回るペースで回復が進む顧客需要の確実な獲得を目指します。また、データ利活用支援(データ・コンサルティング)事業、マーケティング施策支援(広告配信など)事業などの新規注力事業に関しても、それらのスキルを持つ人材の採用・育成を進めます。このように、中期経営計画の前半には人材への投資が先行しますが、後半には拡充された内製キャパシティを活用することで、外注費の削減を見込みます。また同時に、中期経営計画期間をかけて、業務の自動化やAI、RPAの導入にも積極的に取り組むことで、人件費の上昇ペースを抑え、収益と費用のバランスを図る方針です。

また、当社は上記4つの事業区分におけるそれぞれの事業成長を通じて、連結ベースでは2024年6月期に売上収益570億円の達成、2021年6月期からの3ヵ年で年平均約9.7%の成長を目指します。この増収率は固定費の増加ペースを上回る伸長であるため、営業レバレッジ効果が発揮され、利益率の向上に繋がる見込みです。当社はその効果と、上記の固定費マネジメント施策(内製キャパシティの拡大を通じた外注費の削減、業務の自動化やAI、RPAの積極的な導入による人件費上昇ペースの抑制など)を通じ、2024年6月期における営業利益率15%の達成と、過去最高の利益額の更新を目指します。

このような計画のもと、中期経営計画の1年目にあたる当期においては、日本の売上収益は「リサーチ事業」において昨対5%成長、「デジタル及びその他の新規事業」において同28%成長を実現し、日本事業全体では中期経営計画の年平均成長率を上回って進捗しています。また、海外の売上収益においても「韓国事業」において同22%成長、「その他の海外事業」は同33%の成長を実現しています。このため、計画初年度のグループ全体の売上収益は、中期経営計画において想定した年平均成長率の目標値を上回って進捗しています。

営業利益については、2024年6月期における営業利益率15%を目標とした取り組みとして、当期は人材投資を積極的に実施し、内製キャパシティの拡大に努めて参りました。足許において、引き続き社内の人的リソースが逼迫し需要過多の状況が継続しているため、人材投資は今後も継続する予定ですが、その軸足を人員数の増から生産性の向上へと移す方針です。今後は、中期経営計画の最終年度である2024年6月期に向けて、内製キャパシティの拡大を通じた外注費の抑制や、人員の採用ペースを従来水準に戻すことで、営業利益率の改善に取り組みます。

こうした中、新中期経営計画の2年目にあたる当社グループの2023年6月期通期の業績予想は、以下のとおりです。

② 2023年6月期の見通し

2023年6月期についても、通年を通して強い顧客需要が継続することを見込んでおり、売上収益及び営業利益は共に、昨対で二桁増収・増益を見込んでいます。

費用面では、特に上期において、人材投資及びシステム関連等の投資を継続するため、人件費及びその他の費用の増加を見込んでおり、下期にかけてこれらの費用の増加を売上伸長率以下の増加ペースに抑制していく計画です。また、受注キャパシティ拡大のため外注費も、上期においては積極的な拡大を続けるものの、内製キャパシティが十分に拡充されれば、下期からはその活用度合いを引き下げる方針です。

上記の見通しを前提として、当社グループの2023年6月期通期の業績予想は以下のとおりです。

連結業績予想 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2022年6月期 実績	2023年6月期 業績予想	増減額	増減率
売上収益	49,810	56,000	+6,190	+12.4%
EBITDA	8,697	9,550	+853	+9.8%
営業利益	5,814	6,550	+736	+12.6%
税引前利益	5,605	6,350	+745	+13.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,147	3,720	+573	+18.2%

日本及び韓国事業、その他の海外事業ともに、想定を上回るペースで進む顧客企業のマーケティング・リサーチ需要に対応できるよう、人材投資を継続し、受注体制を強化することで、持続可能な労働環境の構築に努めます。また、顧客企業のDX化が加速する中、様々なデータの利活用が加速しており、データ関連の新たな需要を捉えたサービス開発・提供を強化します。

具体的に、日本事業の「リサーチ事業」においては、繁忙期である第3四半期に向けた受注体制の強化と生産性の向上に努め、内製キャパシティの増大を図ります。また、製販一体となった提案営業やソリューションの提供を加速することで、機動的な受注体制を構築し、サービス品質とリピート率の向上に努めます。

また、成長が見込まれる「デジタル及びその他の新規事業」においては、個人情報を含むデータの取り扱いが重視されるなか、大手プラットフォームとの取り組みを強化するとともに、新たなデータの取得を通じた新規サービスの開発を進めます。また、好調に推移しているデータ利活用支援（データ・コンサルティング）事業やライフサイエンス事業等の新規事業において、その取り組みを加速させ、売上収益のさらなる成長を目指します。

「日本事業」においては、引き続き中期経営計画で掲げるビジョンのもと、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、「マーケティング・リサーチ企業」から、「総合マーケティング支援企業」への事業モデルの変革を推進します。

「韓国事業」においては、日本で既に実施しているパネル購買データの販売を開始するなど、多様なパネルビッグデータを整備し、デジタル関連サービスの拡大を目指します。

「その他の海外事業」においては、引き続き、戦略的意義の高い顧客企業からの案件の獲得に注力するとともに、新規顧客の獲得にも注力する方針です。

以上の取り組みにより、2023年6月期の売上収益は、56,000百万円（前期比12.4%増）を見込んでいます。営業利益は6,550百万円（前期比12.6%増）、税引前利益は6,350百万円（前期比13.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,720百万円（前期比18.2%増）を見込んでいます。

なお、上記業績見通しの前提となる為替レートは1ユーロ135.00円、1ウォン0.1000円を想定しています。

また、当該業績予想は、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つとして認識しています。一方で、将来の成長投資に必要な内部留保の充実と、財務基盤の確立、株主への利益還元を総合的に勘案することが大切だと考えています。すなわち、当社の資本コストを上回る投資案件がある場合には、企業価値向上につながる戦略的投資を実行し、持続的な売上高及び利益成長を実現することと、それを可能とする健全な財務基盤の確立を優先することが、株主の皆様との共通の利益の実現に資すると考えています。

従って当社は、長期的に20-30%程度の連結配当性向を目標としつつ、当面の間は上記の考え方に沿う範囲の中で、株主の皆様に対して、安定的かつ継続的な増配を実現する形で剰余金の配当を行うことを基本方針とします。

また、自己株式の取得についても、事業展開、投資計画、内部留保の水準、業績動向等を総合的に勘案しながら、利益還元策の一環として機動的な実施を検討していくことを引き続き基本方針とします。

なお当社は、定款に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を規定しており、機動的な配当及び自己株式の取得の実施が可能です。

これらの方針に従って、当期（2022年6月期）の配当については、一株当たり8円の間配当に加えて、同9円の期末配当を行うことで1株当たり計17円とし、来期（2023年6月期）の配当については、1株当たり21円（中間配当10円、期末配当11円）とすることを予定しています。なお、当期の配当に基づく連結配当性向は21.3%となり、これまで当社が長期目標として掲げてきた同20%-30%の範囲内に達しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年6月期よりIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,079	14,756
営業債権及びその他の債権	7,279	7,966
契約資産	2,235	3,214
棚卸資産	573	717
その他の金融資産	121	136
その他の流動資産	987	967
流動資産合計	30,277	27,759
非流動資産		
有形固定資産	961	936
使用権資産	1,742	2,447
のれん	41,701	42,928
その他の無形資産	6,948	7,073
持分法で会計処理されている投資	42	55
その他の金融資産	1,250	981
繰延税金資産	1,084	1,431
その他の非流動資産	33	19
非流動資産合計	53,763	55,874
資産合計	84,041	83,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	17,652	648
リース負債	1,022	1,204
営業債務及びその他の債務	3,538	4,764
契約負債	727	1,050
その他の金融負債	74	10
未払法人所得税	1,167	641
引当金	1,440	1,562
その他の流動負債	3,000	3,359
流動負債合計	28,623	13,241
非流動負債		
社債及び借入金	19,934	30,906
リース負債	729	1,326
その他の金融負債	—	329
退職給付に係る負債	314	418
引当金	379	373
繰延税金負債	1,113	1,192
その他の非流動負債	12	18
非流動負債合計	22,484	34,564
負債合計	51,107	47,806
資本		
資本金	1,062	1,090
資本剰余金	11,953	11,641
自己株式	△727	△791
その他の資本の構成要素	△435	6
利益剰余金	17,383	19,757
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,236	31,704
非支配持分	3,697	4,123
資本合計	32,933	35,827
負債及び資本合計	84,041	83,634

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	43,175	49,810
営業費用	△37,830	△44,089
その他の営業収益	430	148
その他の営業費用	△412	△61
持分法による投資損益 (△損失)	△0	6
営業利益	5,362	5,814
金融収益	16	92
金融費用	△491	△302
税引前利益	4,887	5,605
法人所得税費用	△1,394	△1,709
当期利益	3,493	3,895
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,822	3,147
非支配持分	671	747
当期利益	3,493	3,895
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	70.08	79.71
希薄化後1株当たり当期利益	69.61	79.03

(3) 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期利益	3,493	3,895
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	102	△9
確定給付制度の再測定	△15	△3
純損益に振り替えられることのない項目 合計	86	△13
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4	522
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△4	522
税引後その他の包括利益	81	509
当期包括利益	3,575	4,404
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,792	3,640
非支配持分	783	764
当期包括利益	3,575	4,404

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年7月1日時点の残高	1,049	11,937	△0	12	—	△599
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	53	△8	△75
当期包括利益合計	—	—	—	53	△8	△75
新株の発行	13	17	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△0	△727	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	0	8	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△1	—	—	—	—
その他の増減	—	△0	—	—	—	0
所有者との取引額合計	13	16	△727	0	8	0
2021年6月30日時点の残高	1,062	11,953	△727	65	—	△675
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1	△1	496
当期包括利益合計	—	—	—	△1	△1	496
新株の発行	27	44	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△1	△72	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	8	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△6	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△58	1	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△114	—	—	—	—
その他の増減	—	△233	—	0	—	—
所有者との取引額合計	27	△312	△63	△58	1	—
2022年6月30日時点の残高	1,090	11,641	△791	6	—	△178

親会社の所有者に帰属する持分						
その他の資本の構成要素						
	新株予約権	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月1日時点の残高	151	△436	15,013	27,563	3,173	30,736
当期利益	—	—	2,822	2,822	671	3,493
その他の包括利益	—	△29	—	△29	111	81
当期包括利益合計	—	△29	2,822	2,792	783	3,575
新株の発行	△3	△3	—	27	—	27
自己株式の取得	—	—	—	△727	—	△727
株式に基づく報酬取引	24	24	—	24	—	24
配当金	—	—	△443	△443	△246	△690
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	8	△8	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△1	△12	△13
その他の増減	1	1	△0	1	0	1
所有者との取引額合計	22	30	△451	△1,119	△259	△1,378
2021年6月30日時点の残高	173	△435	17,383	29,236	3,697	32,933
当期利益	—	—	3,147	3,147	747	3,895
その他の包括利益	—	492	—	492	16	509
当期包括利益合計	—	492	3,147	3,640	764	4,404
新株の発行	△16	△16	—	55	1	56
自己株式の取得	—	—	—	△74	—	△74
自己株式の処分	—	—	—	8	—	8
株式に基づく報酬取引	24	24	—	17	—	17
配当金	—	—	△829	△829	△357	△1,187
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△56	56	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△114	17	△96
その他の増減	△2	△1	△0	△235	0	△235
所有者との取引額合計	5	△50	△773	△1,172	△338	△1,510
2022年6月30日時点の残高	179	6	19,757	31,704	4,123	35,827

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,887	5,605
減価償却費及び償却費	3,016	2,844
金融収益	△16	△92
金融費用	491	302
持分法による投資損益 (△は益)	0	△6
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,728	△1,216
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	871	977
その他	143	△272
小計	7,665	8,141
利息及び配当金の受取額	14	11
利息の支払額	△237	△236
法人所得税の支払額	△1,418	△2,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,023	5,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303	△269
有形固定資産の売却による収入	5	7
無形資産の取得による支出	△838	△958
子会社の取得による支出	—	△872
投資の売却による収入	—	297
その他	3	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50	11,800
長期借入金の返済による支出	△11,652	△12,880
社債の発行による収入	14,939	—
社債の償還による支出	—	△5,000
リース負債の返済による支出	△1,302	△1,181
新株の発行による収入	27	55
配当金の支払額	△442	△829
非支配持分への配当金の支払額	△246	△357
自己株式の取得による支出	△727	△74
その他	△13	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	631	△8,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,521	△4,653
現金及び現金同等物の期首残高	13,310	19,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	329
現金及び現金同等物の期末残高	19,079	14,756

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。「日本及び韓国事業」、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除く一部アジア地域で事業を営む「その他の海外事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本及び韓国事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイトと株式会社H.M. マーケティングリサーチ、及び、韓国事業のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 等の子会社で構成されています。

「その他の海外事業」は、北米、欧州、中南米、中東及び日本と韓国以外のアジアの子会社で構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは、下記のとおりです。

算定期間(12ヵ月間)	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	増減率
JPY/EUR(円)	127.06	132.23	4.1%
JPY/KRW(円)	0.0940	0.0980	4.3%

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び 韓国事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	34,008	9,166	43,175	—	43,175
セグメント間収益	80	55	135	△135	—
合計	34,088	9,221	43,310	△135	43,175
セグメント利益 (営業利益)	5,076	286	5,362	—	5,362
金融収益					16
金融費用					△491
税引前利益					4,887
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	2,282	733	3,016	—	3,016

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び 韓国事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	37,640	12,169	49,810	—	49,810
セグメント間収益	95	123	219	△219	—
合計	37,736	12,293	50,029	△219	49,810
セグメント利益 (営業利益)	5,038	841	5,880	△65	5,814
金融収益					92
金融費用					△302
税引前利益					5,605
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	2,014	829	2,844	—	2,844

(営業費用)

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
人件費	17,397	20,635
パネル費	6,766	7,604
外注費	5,764	7,243
減価償却費及び償却費	3,016	2,844
その他	4,885	5,761
合計	37,830	44,089

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	2,822
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	2,822	3,147
期中平均普通株式数(株)	40,268,344	39,489,023
新株予約権による普通株式増加数(株)	270,516	338,745
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	40,538,860	39,827,768
基本的1株当たり当期利益(円)	70.08	79.71
希薄化後1株当たり当期利益(円)	69.61	79.03

希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。